



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 中本 祥一
(氏名) 河南 周作
TEL 03-6216-8041
配当支払開始予定日 平成29年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	838,359	—	137,681	—	132,918	—	89,345	—	83,501	—	△34,237	—
27年12月期	706,469	—	107,265	—	106,043	—	77,704	—	72,653	—	46,340	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%
28年12月期	292.85		292.84		8.3		4.3	
27年12月期	254.05		254.03		6.8		3.4	

(参考) 持分法による投資損益 28年12月期 3,362百万円 27年12月期 3,911百万円

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と比較対象となる前期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益……………28年12月期 789,043百万円(-)、27年12月期 669,489百万円(-)
調整後営業利益……………28年12月期 166,565百万円(-)、27年12月期 133,328百万円(-)
オペレーティング・マージン……………28年12月期 21.1%、27年12月期 19.9%
親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………28年12月期 112,972百万円(-)、27年12月期 94,368百万円(-)
基本的1株当たり調整後当期利益……………28年12月期 396.20円(-)、27年12月期 329.98円(-)
「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。
「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
28年12月期	3,155,230		981,961		932,742	29.6		3,271.21		
27年12月期	3,066,075		1,102,743		1,068,216	34.8		3,746.30		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年12月期	143,585		△156,161		2,539		242,410	
27年12月期	69,554		△61,203		△95,666		263,322	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
27年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	21,385	29.5	2.0
28年12月期	—	40.00	—	45.00	85.00	24,236	29.0	2.4
29年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		29.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	978,500	16.7	151,500	10.0	87,200	△2.4	86,600	3.7	303.71	

売上総利益……………29年12月期 929,500百万円(17.8%)
調整後営業利益……………29年12月期 168,900百万円(1.4%)
オペレーティング・マージン……………29年12月期 18.2%
親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………29年12月期 111,800百万円(△1.0%)
基本的1株当たり調整後当期利益……………29年12月期 392.09円(△1.0%)
「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。
「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	288,410,000 株	27年12月期	288,410,000 株
28年12月期	3,273,259 株	27年12月期	3,270,939 株
28年12月期	285,138,134 株	27年12月期	285,984,436 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,600,196	—	64,736	—	97,131	—	91,962	—
27年12月期	1,156,186	—	39,637	—	63,826	—	53,565	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	322.52	—
27年12月期	187.30	—

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と比較対象となる前期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,673,415	857,206	51.2	3,006.13
27年12月期	1,613,950	790,255	49.0	2,771.30

(参考) 自己資本 28年12月期 857,158百万円 27年12月期 790,206百万円

個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,574,800	△1.6	59,400	△8.2	77,200	△20.5	63,100	△31.4	221.30

個別業績予想における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社に対処すべき課題と経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結決算日の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

2016年の日本経済は、年初来の円高、株安により、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、英国のEU離脱問題や欧州での金融不安の再燃、中国をはじめとする新興国経済の減速などから全体としては力強さに欠ける展開となりました。

当社の海外子会社でメディア・コミュニケーション・エージェンシーであるCarat（カラ）が2016年9月に発表した2016年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比4.4%増、地域別では、日本が同1.8%増、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同3.0%増、米州（以下「Americas」）が同5.5%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同4.8%増となっています。

こうした環境下、当期（2016年1月1日～2016年12月31日）における当社グループの業績は、国内事業の業績は、電通単体における売上総利益率の向上や国内グループ会社の貢献により、売上総利益は3,632億42百万円（前年同一期間（注）比4.3%増）と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、同5.7%増となりました。地域別では、EMEAが6.9%増、Americasが同3.1%増、APACが同7.9%増となり、すべての地域でプラス成長を達成しました。海外事業の売上総利益は、為替影響排除ベースでは同18.1%増となりました。

この結果、当期の収益は8,383億59百万円（前年同一期間比2.4%増）、売上総利益は7,890億43百万円（同3.5%増）、調整後営業利益は1,665億65百万円（同3.8%増）、営業利益は1,376億81百万円（同7.4%増）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は1,129億72百万円（同0.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は835億1百万円（同0.5%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

(注) 前年同一期間は、当連結会計年度（2016年1月1日～2016年12月31日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日～2015年12月31日）であります。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日～2015年12月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

報告セグメントの収益実績

a. 国内事業

売上総利益は3,632億42百万円（前年同一期間比4.3%増）、調整後営業利益は973億62百万円（同7.7%増）となりました。

b. 海外事業

為替換算レートが円高に変動したことにより、売上総利益は4,260億14百万円と前年同一期間比2.9%増にとどまりました。また、調整後営業利益は690億59百万円（同1.6%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準。2016年1月1日～2016年12月31日）は、売上高が1兆6,001億96百万円（前年同一期間比2.6%増）、売上総利益は2,348億46百万円（同3.6%増）、営業利益は647億36百万円（同15.3%増）、経常利益は971億31百万円（同17.3%増）、当期純利益は919億62百万円（同51.0%増）となりました。

② 次期の業績見通し

Caratが2016年9月に取りまとめた2017年(暦年)の世界の広告費成長率は前年比4.0%増、地域別では、日本同1.2%増、EMEA同2.9%増、Americas同4.5%増、APAC同5.5%増と予測しております。

こうした環境下、次期連結業績については、収益9,785億円(前年同期比16.7%増)、売上総利益9,295億円(同17.8%増)、調整後営業利益1,689億円(同1.4%増)、営業利益1,515億円(同10.0%増)、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は1,118億円(同1.0%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益866億円(同3.7%増)と予想しております。

（2）財政状態

当期末は、前期末と比べ、企業結合等の影響により、資産合計で891億55百万円、負債合計で2,099億37百万円増加し、資本合計で1,207億82百万円減少しました。

（当期のキャッシュ・フローの状況）

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,424億10百万円（前期末2,633億22百万円）となりました。投資活動による支出が営業活動および財務活動による収入を上回ったため、前期末に比べ209億11百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、1,435億85百万円（前期695億54百万円の収入）となりました。主に税引前利益の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,561億61百万円（前期612億3百万円の支出）となりました。主に子会社の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、25億39百万円（前期956億66百万円の支出）となりました。主に短期借入金の純増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率	34.8%	29.6%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	62.1%	49.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.1年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	18.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書（2015年12月期は2015年4月1日～12月31日）の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、2013年3月に完了したAegis Group plc（現在の電通イージス・ネットワーク社）の買収により本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げました。

近年、技術革新が進展し、消費者の行動様式が大きく変化する中、マーケティング活動におけるさまざまな施策を有機的に統合することによって、企業はこれまでにない豊かなブランド体験を顧客に提供するとともに、マーケティング活動の精度と効率を大きく高めることが可能となりました。こうした環境下、当社グループは、あらゆる顧客の企業価値向上に貢献する、世界で最も先端的なグローバル・ネットワークへの進化を目指し、2013年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

2017年度の数値目標を以下のとおり設定しています。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 3～5%（年平均成長率）
- ・ 売上総利益に占める海外事業構成比 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル領域構成比 35%以上
- ・ 調整後オペレーティング・マージン 20%以上

（注）調整後オペレーティング・マージン＝調整後営業利益÷売上総利益

(3) 会社が対処すべき課題と経営戦略

中期経営計画の達成に向けた具体的な課題と取り組みについては、以下のとおりです。

①グローバルでのポートフォリオ多極化

当期における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は5.7%と、前期に引き続き競合他社を上回る成果を達成することができました。売上総利益に占める海外事業構成比は、2016年度はほぼ前年同一期間並みの54%ですが、為替変動の影響を除けば、海外事業の売上総利益は前年同一期間比18.1%増と順調に推移しています。

この成長の背景には、当社グループにおける海外事業独自のビジネスモデル「One P&L」によって、異なる機能を有する各グループ会社が協力、連携し、一丸となってクライアントのニーズに対応したサービスをワンストップで提供することにより、既存クライアントからのビジネス拡大に加え、新規アカウント獲得が堅調に進んでいることや、デジタル・ネットワークが順調に成長していることがあると考えています。さらに、昨年度は米国を本拠とするMerkle Group Inc.（マークル社）を筆頭に、今後の成長の基盤として必要なリソースの獲得および競争力の強化に資する多数のM&Aを実施いたしました。

今後も、デジタル領域やコンテンツビジネスでの強みをグローバル展開すると同時に、M&Aの活用によって全世界において競争力を有するグローバル・ネットワークの整備、拡充に努めてまいります。

②デジタル領域の進化と拡大

日本におけるデジタル領域の売上総利益は、2016年度において前年同一期間比8.6%増の成長となりました。

また、海外においては、特に大型M&Aを中心に当期もさまざまなデジタル領域の成長に資するリソースを獲得しました。M&Aと内部成長の結果、海外事業のデジタル領域の売上総利益は前年同一期間比15.7%増となっています。

これにより、当社グループ全体でのデジタル比率は、2016年度において2017年度の数値目標として掲げた35%に到達することができました。

クライアントのマーケティング活動のデジタル・シフトが加速する中、広告業界においてもデジタル領域に対するニーズは、より一層多様化・高度化しています。

- ・メディア・バイイング領域におけるプログラマティック
- ・クリエイティブやコンテンツなどデジタル・ソリューション
- ・ビジネス上の意思決定や消費者とのエンゲージメント戦略に資するデータ・アナリシスなど、

エージェンシーの担う役割はますます拡大しつつあるといえ、今後もM&Aを積極的に活用し、ケーパビリティとサービス品質の向上に努めてまいります。

なお、昨年、当社および国内のグループ会社の一部が国内で提供したデジタル広告サービスにおいて、その適切性に関し疑義のある作業案件が確認されたことにつき、当社は外部の専門家（弁護士）を含む社内調査委員会を中心として、社外の他の専門家（公認不正検査士・公認会計士）の助言も得つつ、不適切業務の実態の把握・検証、発生原因の究明および再発防止策の策定を進めてきました。そのような再発防止策の一つとして、2016年9月初旬の時点で、デジタル広告における人為的なミスや不適切業務の防止を徹底するため、デジタル広告の発注・掲載・請求の内容確認業務を当該業務の担当部署から独立した部署において実施する仕組みを導入しました。また、その後の調査で明らかになった課題を踏まえ、不適切業務の発生原因の根絶を図るため、業務プロセスの改善や関連部署の増員等、さまざまな再発防止策に着手しております。本件が業績に重要な影響を及ぼすものではないと判断しておりますが、今後も国内デジタル広告業務におけるオペレーション精度の向上など、より高品質・高付加価値なデジタル広告サービスの実現に積極的に取り組んでまいります。

③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

海外事業におけるテクノロジー投資等に伴う費用増加はありましたが、国内事業の継続的なコスト・コントロールの効果により、2016年度の連結調整後オペレーティング・マージンは21.1%となりました。

国内・海外ともにトップラインの成長を実現すると同時に、中期経営計画の2017年度における数値目標の一つ「調整後オペレーティング・マージン20%以上」を2016年度において達成することとなりました。なお、国内事業においては、上述のようなデジタル領域の問題を受けて、ビジネスプロセスを継続的に改善していくことが必要であると認識しておりますが、それらを踏まえた事業の持続的な成長の実現に向けたロードマップ整備を推進・実行してまいります。

④コア・コンピタンスである日本市場での更なる事業基盤強化

当社グループの最大の強みは、日本における強固な事業基盤であることに変わりありません。競争力の強化に向け、デジタル、プロモーションといった重点領域を中心に、当社を含むグループ再編による専門性の強化に着手するとともに、収益性の向上に鋭意取り組んでまいりました。その結果、当期の国内事業は、売上総利益および調整後営業利益ともにプラス成長を達成しました。

日本においても消費者の行動様式が急速に変容する中、オンライン、オフラインの消費者行動データの有用性は一段と高まっており、これらの情報を活用した企業のマーケティング活動もますます活発になっております。当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、グループ全体でマーケティング・インテリジェンス領域を含むデジタル・ソリューションのケーパビリティ高度化や体制強化に取り組んでまいります。

そして、メディア・コンテンツ領域のプレイヤーとの協業を重ね、新たな収益モデルの構築や多様なメディアの価値向上に向けた取り組みを通して、マスメディア・ビジネスにおける競争力を一層強化し、クライアントの成功を多面的に支援する「パートナー」へ進化するべく、より多様な領域において、課題解決力と収益創出力を高めてまいります。

また、数多くのスポーツイベント等に関して、マーケティングプランの策定やスポンサーセールスなどを支援しており、引き続き、その務めを果たしてまいります。

上述のとおり、当社グループは中期経営計画の達成に向けてさまざまな施策を着実に実行してまいりました。この結果、昨今の為替変動の影響等も含めて総合的に考えれば、2016年度の業績をもって、全体として当初2017年度の数値目標としていた水準に到達することができたと考えております。

その一方、昨年来、国際情勢の不確実性・流動性は大きく高まっており、当社グループの国内事業の構造的な改革も焦眉の課題です。このため当社グループとしては、現行の中期経営計画に代えて、新たな経営体制の下、中期の展望に立った新たな経営計画を策定・提示することが急務であり、かつ適切であると考えております。当社グループとしてはできる限り早く新たな中期経営計画をステークホルダーの皆様提示すべく、策定作業を迅速に進めてまいります。

また、当社は労務管理に関する問題につき関係当局からの捜査を受け、2016年12月28日、法人としての当社および当社社員が、東京労働局から労働基準法違反の容疑で書類送検されました。当社はこの事実を極めて重く受け止めております。

当社においては、今後は、経営の優先順位において「社員」を第一に置くこと、すなわち「社員一人ひとりを守ること」が何よりも大切であると位置づけることとしております。そして、すべての社員が心身ともに健康に働くことのできる環境や、多様な価値観に応じた多様な働き方を通じて自己の成長を実現できる環境こそが、当社の持続的な成長にとって最も重要なことであると認識を改めるとともに、そのような労働環境を実現することが、当社が社会に対して果たすべき役割と責任であると認識し、労働環境改革を進めてまいります。

現在、「業務量の適正化」「組織運営のあり方と各種制度の見直し」「企業文化の再定義」を喫緊の課題と捉え、2016年11月に発足させた「電通労働環境改革本部」を中心に、労働環境の改善と長時間労働の撲滅に向け、実効性をあげていけるよう全力で取り組んでいるところであり、法令順守の徹底と再発防止策を推進しております。また、その進捗と実効性については、外部有識者による監督委員会を設け、継続的に検証を行うとともに、適切に公表してまいります。

最後に、グローバルでのCSR活動にも引き続き取り組んでいます。

当社グループは2015年に策定した「電通グループ中期CSR計画2020」に基づき、環境保全をはじめとした4つの重点領域で、2020年をターゲットにした活動を推進しています。こうした取り組みが評価され、当期は世界的な社会的責任投資指数である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス」（DJSI Asia Pacific）を構成する銘柄に、初めて選定されました。

2016年6月には、国連事務総長の呼びかけに応じて、世界の大手広告5グループと連携して「持続可能な開発目標」（SDGs）に取り組むことを宣言しました。「Common Ground」と呼んでいるこのキャンペーンは、ビジネスにおける競合関係を超越して、グローバルな社会課題にアプローチする画期的なイニシアチブとなっています。

今後も、コミュニケーション領域のグローバル・リーディンググループにふさわしい活動を強化して、企業価値の向上に取り組んでいく方針です。

個別活動の詳細については、「電通統合レポート」（<http://www.dentsu.co.jp/csr>）をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社を買収し、現在、120以上の国と地域で事業を展開するグローバル企業として、着実な成長を続けております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	263,322	242,410
営業債権及びその他の債権	1,263,317	1,275,044
棚卸資産	18,724	18,862
その他の金融資産	20,945	17,814
その他の流動資産	46,201	60,621
小計	1,612,510	1,614,753
売却目的で保有する非流動資産	5,513	3,357
流動資産 合計	1,618,024	1,618,111
非流動資産		
有形固定資産	196,782	193,757
のれん	656,862	718,717
無形資産	256,991	274,074
投資不動産	41,642	37,837
持分法で会計処理されている投資	50,281	55,691
その他の金融資産	218,083	224,723
その他の非流動資産	11,515	13,183
繰延税金資産	15,893	19,133
非流動資産 合計	1,448,051	1,537,118
資産 合計	3,066,075	3,155,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,207,347	1,230,496
借入金	66,805	130,490
その他の金融負債	44,988	26,781
未払法人所得税等	11,177	34,248
引当金	1,819	1,179
その他の流動負債	156,156	176,030
小計	1,488,294	1,599,226
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	307	8
流動負債 合計	1,488,602	1,599,235
非流動負債		
借入金	286,977	273,108
その他の金融負債	72,735	166,216
退職給付に係る負債	30,557	31,377
引当金	3,096	4,295
その他の非流動負債	11,350	20,141
繰延税金負債	70,011	78,893
非流動負債 合計	474,729	574,033
負債 合計	1,963,331	2,173,269
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,155	△20,168
その他の資本の構成要素	261,039	121,346
利益剰余金	652,972	657,203
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,068,216	932,742
非支配持分	34,526	49,218
資本 合計	1,102,743	981,961
負債及び資本 合計	3,066,075	3,155,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
(売上高(注1))	4,513,955	4,924,933
収益	706,469	838,359
原価	36,979	49,316
売上総利益	669,489	789,043
販売費及び一般管理費	566,487	659,885
その他の収益	13,030	16,588
その他の費用	8,766	8,063
営業利益	107,265	137,681
持分法による投資利益	3,911	3,362
金融損益及び税金控除前利益	111,177	141,044
金融収益	4,926	5,104
金融費用	10,059	13,230
税引前利益	106,043	132,918
法人所得税費用	28,339	43,572
当期利益	77,704	89,345
当期利益の帰属		
親会社の所有者	72,653	83,501
非支配持分	5,051	5,844
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	254.05	292.85
希薄化後1株当たり当期利益(円)	254.03	292.84

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業利益	107,265	137,681
買取により生じた無形資産の償却	22,798	24,506
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	2,454	8,762
その他の調整項目(その他の収益)	△4,565	△7,522
その他の調整項目(その他の費用)	5,376	3,137
調整後営業利益(注2)	133,328	166,565

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買取に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買取に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	77,704	89,345
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,354	17,571
確定給付型退職給付制度の再測定額	2,849	△3,655
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	411	△454
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,439	△133,674
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△1,950	△3,101
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△589	△268
税引後その他の包括利益	△31,363	△123,582
当期包括利益	46,340	△34,237
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,077	△39,851
非支配持分	4,263	5,614

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
当期利益						
その他の包括利益					△34,769	△1,909
当期包括利益	—	—	—	—	△34,769	△1,909
自己株式の取得		△154	△20,024			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	△154	△20,024	—	—	—
2015年12月31日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
当期利益						
その他の包括利益					△133,729	△3,101
当期包括利益	—	—	—	—	△133,729	△3,101
自己株式の取得			△13			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△12	△0	—	—
2016年12月31日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分							
その他の資本の構成要素							
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
当期利益			—	72,653	72,653	5,051	77,704
その他の包括利益	3,293	2,809	△30,576		△30,576	△787	△31,363
当期包括利益	3,293	2,809	△30,576	72,653	42,077	4,263	46,340
自己株式の取得			—		△20,179		△20,179
配当金			—	△20,072	△20,072	△3,164	△23,236
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△13,972	△13,972	2,743	△11,229
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,037		△1,037	1,037	—		—
その他の増減			—		—	△15	△15
所有者との 取引額等合計	△1,037	—	△1,037	△33,008	△54,224	△436	△54,660
2015年12月31日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
当期利益			—	83,501	83,501	5,844	89,345
その他の包括利益	17,109	△3,630	△123,352		△123,352	△229	△123,582
当期包括利益	17,109	△3,630	△123,352	83,501	△39,851	5,614	△34,237
自己株式の取得			—		△13		△13
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△22,811	△22,811	△4,581	△27,392
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△72,798	△72,798	13,658	△59,139
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△16,339		△16,339	16,339	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との 取引額等合計	△16,339	—	△16,339	△79,270	△95,622	9,077	△86,545
2016年12月31日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	106,043	132,918
調整項目：		
減価償却費及び償却費	41,453	45,860
減損損失	2,489	522
受取利息及び受取配当金	△4,136	△4,326
支払利息	6,840	7,491
持分法による投資損益(△は益)	△3,911	△3,362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,670	△3,055
その他	1,838	2,481
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	152,288	178,528
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△73,141	△49,992
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,367	649
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,179	△19
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	28,483	41,035
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,578	13,175
運転資本の増減額	△36,891	4,847
小計	115,396	183,376
利息の受取額	2,044	1,776
配当金の受取額	5,722	5,137
利息の支払額	△6,781	△7,623
法人所得税の支払額	△46,828	△39,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,554	143,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	△19,652	△22,234
固定資産の売却による収入(注)	869	12,006
子会社の取得による収支(△は支出)	△41,996	△170,419
子会社の売却による収支(△は支出)	25	121
有価証券の取得による支出	△6,755	△13,610
有価証券の売却による収入	9,469	40,430
その他	△3,163	△2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,203	△156,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,949	99,683
長期借入による収入	91	28,511
長期借入金の返済による支出	△29,246	△89,257
社債の償還による支出	△11,936	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,735	△6,093
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	2,952	—
自己株式の取得による支出	△20,024	△13
配当金の支払額	△20,072	△22,811
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,917	△4,121
その他	1,171	△3,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,666	2,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,741	△10,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,057	△20,911
現金及び現金同等物の期首残高	365,379	263,322
現金及び現金同等物の期末残高	263,322	242,410

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結決算日の変更)

前連結会計年度より、当社および決算日が12月31日以外の子会社は、当社グループの海外連結子会社と決算期を統一することにより、内外一体となった決算・管理体制の効率化および強化を図るため、決算日を12月31日に変更しております。

この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しており、前連結会計年度は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヶ月間となっております。

また、当社グループの海外広告事業の運営主体であるDentsu Aegis Network Ltd. およびその管轄会社の決算日は、従前より12月31日であり、2015年1月1日から2015年12月31日までの12ヶ月間を前連結会計年度に連結しております。

なお、前連結会計年度を2015年1月1日から2015年12月31日とした場合の連結損益計算書の収益は818,566百万円、売上総利益は761,996百万円、営業利益は128,212百万円、調整後営業利益は160,438百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は83,090百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,369,732	3,156,328	4,526,061	△12,105	4,513,955
収益(注2)	302,237	416,337	718,574	△12,105	706,469
売上総利益(注3)	255,746	414,066	669,812	△323	669,489
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	63,293	70,156	133,450	△121	133,328
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△22,798
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△2,454
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	4,565
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△5,376
営業利益	—	—	—	—	107,265
持分法による投資利益	—	—	—	—	3,911
金融収益	—	—	—	—	4,926
金融費用	—	—	—	—	10,059
税引前利益	—	—	—	—	106,043
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	8,951	9,702	18,654	—	18,654
セグメント資産(注4)	1,212,941	1,957,884	3,170,825	△104,749	3,066,075
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	46,819	3,461	50,281	—	50,281
資本的支出	4,136	15,516	19,652	—	19,652

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注1)	1,890,445	3,046,532	4,936,977	△12,044	4,924,933
収益(注2)	420,387	430,016	850,404	△12,044	838,359
売上総利益(注3)	363,242	426,014	789,257	△213	789,043
セグメント利益(調整後営業利益)(注3)	97,362	69,059	166,421	143	166,565
(調整項目)					
買取により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△24,506
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)(注5)	—	—	—	—	△8,762
その他の調整項目(その他の収益)(注5)	—	—	—	—	7,522
その他の調整項目(その他の費用)(注5)	—	—	—	—	△3,137
営業利益	—	—	—	—	137,681
持分法による投資利益	—	—	—	—	3,362
金融収益	—	—	—	—	5,104
金融費用	—	—	—	—	13,230
税引前利益	—	—	—	—	132,918
(その他の損益項目)					
減価償却費および償却費(買取により生じた無形資産の償却を除く)	10,805	10,547	21,353	—	21,353
セグメント資産(注4)	1,224,733	2,083,491	3,308,224	△152,993	3,155,230
(その他の資産項目)					
持分法で会計処理されている投資	53,879	1,812	55,691	—	55,691
資本的支出	7,081	15,152	22,234	—	22,234

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 その他の調整項目(販売費及び一般管理費)、その他の調整項目(その他の収益)およびその他の調整項目(その他の費用)の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
その他の調整項目 (販売費及び一般管理費)		
特別退職金	813	5,183
M&A関連コスト	1,610	3,579
その他	29	0
合計	2,454	8,762
その他の調整項目 (その他の収益)		
固定資産売却益	700	6,506
関係会社株式売却益	954	664
その他	2,910	351
合計	4,565	7,522
その他の調整項目 (その他の費用)		
固定資産売却損	50	130
減損損失	2,489	522
その他	2,836	2,483
合計	5,376	3,137

減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業46百万円、海外事業2,442百万円であり、当連結会計年度では国内事業216百万円、海外事業306百万円であります。

3. 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
広告業	655,161	767,867
情報サービス業	47,099	66,443
その他の事業	4,208	4,048
合計	706,469	838,359

4. 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）の地域別情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
日本	226,159	213,617
海外（英国等）	926,119	1,010,768
合計	1,152,278	1,224,386

（注）非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当連結会計期間（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

Merkle Group Inc. の取得

(1) 企業結合の内容

- ① 被取得企業の名称 Merkle Group Inc.
- ② 取得した事業の内容 広告マーケティング業
- ③ 企業結合を行った主な理由

Merkle Group Inc.（以下「マークル社」）は米国を中心とした大手独立系データ主導・テクノロジー活用型のマーケティング・ソリューション・プロバイダーであり、顧客エンゲージメントの向上、競争力の強化、マーケティングROIの最大化を目指すクライアントにサービスを提供しております。マークル社のスケールとケイパビリティは、ストラテジックコンサルティング、データ・アナリティクス、CRM、およびカスタマーエクスペリエンスの各分野における電通イージス・ネットワークの提案力と競争力を大幅に強化すると判断したためであります。

- ④ 企業結合日 2016年9月1日
- ⑤ 取得した議決権付資本持分の割合 68.3%

（注）残りの持分については、追加で一部または全部を取得する可能性があります。

- ⑥ 企業結合の法的形式 現金による株式の取得

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2016年9月1日から2016年12月31日までの業績が含まれています。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 101,218百万円

取得原価の内訳：

株式の対価(現金) 101,218百万円

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は1,526百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、支払対価、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2016年9月1日)
流動資産 ※1	22,092
非流動資産	63,288
資産合計	85,380
流動負債	18,723
非流動負債	53,133
負債合計	71,856
識別可能な純資産の公正価値	13,523
支払対価	101,218
非支配株主持分 ※2	11,778
のれん ※3	99,472

※1 現金及び現金同等物2,986百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は16,730百万円であり、契約上の未収金額の総額は16,889百万円であり、回収が見込まれない金額は158百万円です。

※2 非支配株主持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

※3 のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しています。税務上損金算入を見込んでいる金額は3,315百万円です。

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額およびその内訳並びに償却期間

(単位：百万円)

種類	金額	償却期間(年)
ブランド	24,911	15
顧客との関係	22,465	10
その他	11,505	6年～7年
合計	58,882	

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払 △101,218百万円

企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物 2,986百万円

株式取得による支出 △98,231百万円

(8) 取得した事業の収益及び利益

連結損益計算書に含まれるマークル社の、支配獲得日以降における被取得企業の収益は23,588百万円、当期利益は195百万円です。

(プロフォーマ情報)

仮に、企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、連結損益計算書に含まれる収益は62,722百万円、当期利益は△2,124百万円となります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものでもありません。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	254.05	292.85
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	254.03	292.84

2. 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	72,653	83,501
親会社の普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益 (百万円)	72,653	83,501
利益調整額		
関連会社の新株予約権 (百万円)	△5	△2
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益 (百万円)	72,647	83,499
基本的1株当たり当期利益および 希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数 (千株)	285,984	285,138
希薄化性潜在普通株式の 影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数 (千株)	285,984	285,138

(重要な後発事象)

自己株式の取得

連結財務諸表提出会社は、2017年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および連結財務諸表提出会社の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 500万株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2017年2月20日～2017年5月31日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |